

■ 巻頭言

北東アジアの中のNEANET

花田 磨 公

【要約】NPO 法人「北東アジア輸送回廊ネットワーク」、すなわち NEANET は 2004 年 5 月 6 日に同志の間で設立され、筆者は会長に選出された。設立には新潟県や ERINA（当時）など関係各方面の支援を得ていた。翌 9 月韓国の KITA と北東アジア経済フォーラム主催の第 13 回北東アジア経済フォーラムに会長として出席させていただき、活動が開始された。同 11 月 26 日内閣府の NPO 法人として認可され、12 月 1 日には登記された。

NEANET の全てに精通しているわけではないので、NEANET を支えてきた方々のお名前や法人名を公平にあげることは私にはできないが、それぞれの時に、それぞれの NEANET のメンバーである同志や法人が、精魂こめてご活躍されていたことをよく思い浮かべる。また、自分のまったく知らないところでメンバー同志やメンバー法人のすごいご苦勞があったのだろうと思うことがよくあった。けれども密かに賛嘆し、敬服している同志が退会されたときは NEANET にとってもったいないことをしたと思った。けれども退出された同志や法人の方々も含めて紛れもなくメンバーの総力の結集が、NEANET の 20 年の活動の根源だったことに思いをいたしたい。

この間、北東アジア地域において、NEANET はそれなりの役割を果たしてきたといえよう。発足当初は現状に比べて北東アジア地域は、より可能性を秘めていた時代であったことも事実で、会長としてそれを生かしきれなかったことに忸怩たるものがある。

1. NEANET 創設当時のメンバーには強い意気込みがあった

NEANET の立ち上げについては 2002 年から話し合われていた。ERINA 理事長でおられた吉田進現顧問が主導され、三橋郁夫現副会長が強い熱意をもって実務を進めておられた。NEANET10 周年に NEANET が開催したシンポジウムにおいて、筆者は NEANET の立ち上げについて触れる機会をいただいたが、ここでは北東アジアとの関係を切り口に述べてみたい。

NEANET は北東アジアの輸送回廊構築をメインとして構想された組織ではあったが、類似の団体が少ないこともあり、北東アジアに関心をもつ人びとが集まった。北東アジアの輸送、港湾の整備を通じた対岸貿易、域内友好を夢見るもの、ここに輸送をはじめとする各種ネットワークを構築することにより、域内の安全を図ろうとするもの、この地域との取引を工夫して地域の活性化、地域の商業的ネットワークを活発化しようとするもの、この地域の有り様を研究したいとするもの、などが NEANET を活用しようとして参集して来たといえる。

一例として筆者の動機について触れたい。筆者はモンゴルと日本海を結ぶ

新方式の国際輸送ネットワークを築く強い必要姓を感じて、2000年にアジアファンデーションのウランバートル学会で、ウランバートル日本海の国際貨物輸送機構の創設を提案した。その構想を引き続き実現したいと考えたのが一つである。

二つ目は、戦争中に連夜の東京爆撃を逃れて疎開したが、その先でも夜中の爆撃、爆風の中を逃げ惑った経験があり、それらの戦争の根源が日本の北東アジア侵略にあったことにより、全ての戦後の時期を通じて「戦争と北東アジア」に強い関心を有してきた。そこで北東アジアに関係ある NEANET に参加すれば、北東アジアの近くにいて、引き続き北東アジアに起因する戦争について考察を続け、多少なりとも地域の戦争防止、発展に貢献し得ないものかと考えた。

三つ目に日本モンゴル関係の促進という生涯のテーマは、北東アジアの枠組みなくして、二国間だけで進めることはできないとの痛切な認識を有していた。

NEANET 設立準備のころ、同志たちは燃えるような希望と熱意をもっておられた。それと同時に対岸のカウンターパートたちも同様の熱意と希望を有していた。

2. 北東アジアの北朝鮮をめぐりパラダイムの転換があった

NEANET 立ち上げの気運が醸成された 2003 年は北東アジア地域におけるパラダイムの転換期であったといえる。とくに北朝鮮をめぐって舞台は回っていった。2000 年代最初の 10 年は北朝鮮と日本の距離が広がった時代であった。それでも 2000 年代の前半はまだよかった。NEANET の立ち上げごろは、NEANET が関係する北東アジア国際会議に在日の代表が参加されていた。今夢想だにできない景色であろう。

2000 年に入って北東アジアと日本にとって最も重要なできごとは、2002 年 9 月 17 日小泉純一郎総理が日本の首相として、史上初めて北朝鮮を訪問し「日朝平壤宣言」に調印したことではなかろうか。この平壤宣言は、今日的意義を有しており、日本はこの宣言を大事にして、ことを進めるべきと思う。新聞報道によれば、平壤宣言は有効であると北朝鮮側も認識しているようだ。

この小泉訪朝の日朝首脳会談で金正日総書記が日本人拉致問題を公式に認めたこともまた、大きな一歩であった。これにより両国関係が改善し、外交関係が開ける筈であった。北東アジアの日本海沿岸地域に明るい未来が開けるかに見えた。

翌月の 10 月 15 日には北朝鮮に拉致された日本人 5 人が現地に家族を残し一時帰国した。ところが、日本はそのまま彼らを永久帰国とした。拉致というひどいことをした北朝鮮がそれに文句をいう筋合いではないとした。しかし、百歩譲って、冷静に考えたとき果たしてそうであろうか。外交は信頼の上になりたつものである。古く外交はペイパー・ウォーなどといわれたが、戦ってはなるものもならない。相手の信頼を得て一步一步地道に相互信頼を構築した上に成り立つので、これは古今東西、通常の人間生活におけるのと

同じではなかろうか。外交 40 年の経験でこのことを痛感した。相互信頼のゲームの上に拉致家族の問題を進めて行けていたらとどうしても思ってしまう。

北朝鮮に抗議するといっても在北京の北朝鮮の大使館を通じて事務的に文書を渡すのでは相手に通じるのだろうか。それよりも早く外交関係を開き、在外公館において、現場で交渉するのがよいのではと愚考する次第である。そして北朝鮮は核をもってしまった。このような国と外交する場がない、つまり外交関係がないなどということは極めて危険でナンセンスだと考えるのが当たり前でなかろうか。もし話し合いで問題を解決すると言うのであれば、どこで話あうのだろうか。

好きな国とだけ付き合うなどは児童じみている。在外公館は関係の良い国にだけおくものではなく、その国との交流の必要性からおく事務所でもあることを踏まえる必要があるのではないだろうか。現に各国は関係の悪い国に在外公館をおいている。在外公館は相手国と交渉するための必須の武器である。

でも NEANET は政府機関でないので、ゆくゆくは同国とも交流して、日朝間、ひいては北東アジア全体の利益にそえる独自の活動を展開できる可能性を 100% 有していると思う。これから先、期待される場所である。

3. 朝鮮半島非核化が日朝を遠ざけていった

このあと北朝鮮はドンドン日米韓国から離れていく。それを加速したのは、朝鮮半島非核化の問題であったと考えている。1990 年代から行われてきた米朝間の話合いの枠組みがあった。1994 年 6 月カーター元大統領の訪朝を機に同 10 月米朝の枠組みが合意された。内容は非核化の代償としての北朝鮮へのエネルギー援助であった。翌年に朝鮮半島エネルギー開発機構 KEDO が発足した。2002 年 9 月の小泉訪朝により日朝関係が改善されかけた出鼻をたたくように、北朝鮮の核開発の動きが米国によりリークされ、10 月 3-5 日にはジェイムズ・ケリー米国務省次官補が訪朝し、高濃縮ウラン計画の存在に懸念を示した。日本と北朝鮮との動きが止まる懸念がある事象の発生に、関係者は憂慮したが、10 月 15 日北朝鮮が拉致日本人 5 名の一時帰国をさせるという進展があった。二国間ラインは機能していた。

ところが、その翌日 16 日、米国務省は北朝鮮が高濃縮ウランの計画を有する事実を発表した。あたかも日朝の流れを阻止するかのよう。日朝が改善すれば、在日米軍駐留の必然性が無くなるからなのではと憶測したものである。米国としては表面はともかく、本音はなんとしても日朝の流れを阻止したかったのではなかろうか。

結局 KEDO に関するこの枠組みは三者協議として急に浮上して中国を加え、2003 年 4 月 23-25 日中国の釣魚台で協議が行われた。夏までに米国が主導して、さらに韓国、日本、ロシアを加えた 6 者会合にまとめあげ、7 月 31 日米朝間で合意した。同、8 月 27-29 日北京の釣魚台で第 1 回 6 者会合が開催された、日本から藪中見三十二外務省アジア大洋州局長（当時）が出席した。以

後は、この枠組みを通じなければ北朝鮮と直接協議できなくなり、米国の主張する日本の単独行動を慎むようにとの主張が形となって表出したように見える。これはこれでまたモンゴル抜きの北東アジア 5 カ国が米国とテーブルについて協議できる場ができたという面もあった。NEANET の活動の場である北東アジアの問題解決機構が創設されたといえた。

しかし、翌 2004 年 5 月 22 日小泉総理の第 2 回目の訪朝が行われ、小泉総理より日朝平壤宣言を誠実に履行することが極めて重要であり、その再確認のため訪朝したと述べている。平壤に残留している拉致被害者の家族の帰国が目的であった。これ以後は、日朝二者の間でのハイレベルでの直接折衝はなくなった。そして北朝鮮と日本との間に徐々に隙間が広がっていった。

4. 日本の圧倒的な経済力が北東アジアの交流を自由にした

このような時代背景の中で NEANET の立ち上げが行われた。当時の北東アジアの雰囲気は今とはまったく異なり、NEANET レベルでは、北東アジア 6 カ国（モ北中韓口日）の民間、地方自治体が寄り集まって、輸送をキーワードに別次元の世界を切り拓こうとしていた。NEANET を立ち上げた時点で、北東アジア地域、日本海をめぐる沿岸地域にはそのような雰囲気というか動きが盛んにあった。

表-4.1 北東アジア関係各国の GDP

北東アジア関係各国GDP					単位：100万ドル			
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本	4746068	4162363	3972485	4300858	4605934	4552114	4375967	4384255
中国	1080741	1175716	1271000	1417000	1931640	2235914	2657881	3205507
香港	165359	162833	159943	156679	165886	177772	190003	207169
台湾	309476	281260	281961	286019	331084	356101	366346	384745
韓国	511928	481969	546713	605331	680492	791427	888200	969795
北朝鮮	10608	11022	11030	11050	11170	13030	13760	14750
モンゴル	946	1016	1118	1274	1816	2306	3132	3930
ロシア	259708	306603	345589	432855	591742	764531	990577	1290082

出典：各年の『世界国勢図会』

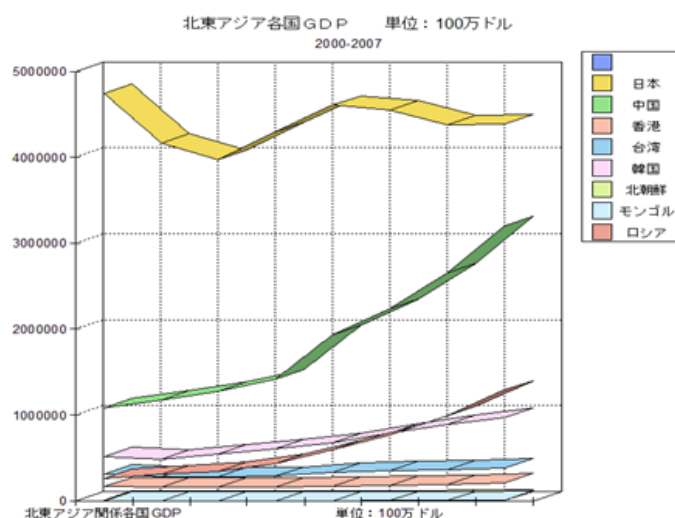


図-4.1 北東アジア各国の GDP

このような雰囲気醸し出し得ていたのは、上の表グラフに示すように当時まだ地域で圧倒的な経済力を誇る日本が存在していたからに他ならないと考えている。すでにバブル崩壊後であったとはいえ、日本の経済力は地域において圧倒的であった。現在の北東アジアの不安定は日本の地位の劇的な下降がもたらしたものともしよう。

当時は、北東アジアに関心のある団体が盛んに寄り集まりフォーラムか国際会議とかを開催して、北東アジアの今後のことについての考えをお互いに披露しあっていた。その中からやがて、焦点がしばられ、いくつかのプロジェクトとして熟していった。そのプロジェクトの一つの顛末について三橋 NEANET 副会長が書いておられるので是非参照されたい。

自由な雰囲気で開催された国際会議の一例に触れておきたい。2004 年 7 月ウラジオストック迎賓館で NEANET も参加して開催された「プリモリエ 2 ワーキング・グループ会議」の際、ロシア代表の発した言葉が強く印象にのこっている。当時米国で発行された国際政治評論誌に図們江計画を中心とする北東アジア 6 カ国の協調の動きについて、衣服も食事も言語も全く異なるこれらの国々が協調できるはずもないと書いてあったそう。ロシア代表は、であればこそ、われわれは協調して成果をださねばならないと述べておられた。ところが、いまこれらの協調は低調で、主力の活動家は年老いてしまい、若年層から時代を担う息吹は感じられない。現状では、米誌の指摘が正しいと言わざるをえないように見える。

しかし、この論評自体がどだいおかしい論拠で成り立っている。この論理によれば多様な言語を話す多様な民族の諸国家で構成される国連など論外のはず。ところが米国は国連本部をニューヨークにしている。であるならば、北東アジアのこの動きが、米国の何らかの国益に危惧を与えたのであろうと推察された。

それがなにであるか推察すれば、北東アジアに和解が生じると、米国が日本に基地を置く理由が存在しなくなるからではないだろうか。でも、北東アジアにおいて、民間レベルではこの程度の協調は今日でも可能でなかろうか。若い層より今一度熱気が出はじめることを期待したい。

5. 北東アジア共同体論の盛行

当時、北東アジアの共同体論が盛んで、どの会議、フォーラム、シンポジウムでも論じられていた。EU の成功体験があったからであろう。政府系シンクタンク NIRA（総合研究開発機構）は北東アジアにおけるネットワークの可能性についての研究報告書、『東アジア回廊の形成－経済強制の追求』（2001 年日本経済評論社）を出版し、関係方面に一石を投じた。モンゴルでもその翻訳本が出版されている。同書では各分野のインテグレイトが例示されていた。同書は国際協力をネットワークという形で示していた。

筆者の例でいうと、2004 年 9 月ソウルで開催された経済フォーラムで、ネットワーク形成のロードマップを提示させていただいた。私案では最初は

通信であるが、これはすでに IT ネットが形成されつつあった。次いで輸送であったが、NEANET はここをターゲットにして組織された。前記国際貨物輸送機構の創設も、輸送ネットの構築を扱ったものであった。国際輸送機構によるのはある国の事情で国際輸送が停止することがないようにとの配慮であった。次いでエネルギー、食糧、金融と進み、やがてプライマリ医療、教育分野まで進む段取りを示すロードマップを提案させていただいた。いま北東アジアにネットワークを構築するとの構想は退勢にあり残念である。

6. 中国の GDP が日本を越えた

筆者が在瀋陽総領事館に勤務した 1998 年ころから、中国はデジタル社会に進みはじめ、すでに秋葉原のような市場は存在し、支払いのカード化が始まっていた。受験競争が厳しく、瀋陽市付近に授業料年間 100 万円クラスの中高一貫校が 20 校あった。わが国の専門家をも含めた中国感からいって、当時この事実はまさに新鮮で驚いた。ある学校で、午後生徒を迎える高級車がひしめきあっているのを見て、中国は思った以上に豊かなのではないかと思い、その目で観察すると、予想以上に豊かである事実が次々にでてきた。またあるデジタル企業は広大な敷地にスプリンクラー付きの芝生を植え、大卒、大学院卒のデジタル専門家を破格の給与で雇用していた。敷地内には彼らの大きな 2 階建ての住宅が散在し、ゴルフ場、ゴルフクラブがあった。

従来 of 中国感にとらわれていた筆者はそれでも、任地の中国東北との将来的協力関係について遼寧省の専門家と意見交換した際、当方は日本の経済協力を前提に話していたところ、先方が 10 年後はこっちがそちらに経済協力しているかも知れませんよと述べた。これにはびっくりした、なんと筆者は傲慢だったのか反省したものである。

世界の工場中国は力をつけ、デジタル化をはかっていった。他方わが国は経済の推進役だった家電製品の分野で、アナログ家電の高品質化を追い、簡単に操作できる利便性のあるデジタルで周回、2 周回遅れとなってしまう、企業は次々に外国人の物言う株主の餌食になっていった。韓国、台湾はいち早くこれに気付きデジタルでは最先端に行くようになっている。

2008 年のリーマンショックの翌年 2009 年に GDP で中国が日本を追い越すというショックがあった。そのとき覚った。中国は突然豊かになったのではなく徐々に準備していたのだと。この事実を日本では不愉快に思い、目をそらす向きもあるが、正面に見据えて日本の将来設計を行う必要があるのではなかろうか。やたら競争心を燃やして、徹底的に競うのか、事実を認め、よりよい関係を構築するのかである。王毅外交部長が、このような中国に日本は早く慣れた方がいいと述べたが、この言葉をしっかり受け止め、かみしめ、日本は日本としての道をしっかり探るべきと考える。

貿易ではダントツ、安保では敵対。こんなバカな話はなく、中国と覇権を争っているのは日本ではなく米国であり、米国の都合にしかすぎない。米中関係の悪化（しかし、他方で米中は連携している）の面のみを日本が背負わされて、

あさはかな敵基地攻撃などと言っている。北東アジアの地域を緊張させる新たな要素を持ち込まない方がいいと考えるがどうだろう。

戯画的に述べるのを許されたい。西部劇のガンマンの対決を思い出してみよう。早抜き競争しても相打ちがせいぜいであろう。もし、先制攻撃（敵基地攻撃は先制しないと意味がない）が成功したとしても、やられたガンマンの仲間が攻めてくる。日本は抗争中のガンマンA、Bのどちらかに味方するのではなく、日本という弱い町の衆は、声を潜めて成り行きを見て、どちらとも摩擦を起こさないというのが正解でないだろうか。西部劇ではそう描かれている。弱小国日本が顔役ぶって、腰にピストル下げて、決闘の現場にしゃしゃり出ない方がいいのでは。

西部劇の教えを請うまでもなく、戦争を知らない大の大人が論じている敵基地攻撃などナンセンスである。答えは簡単である。第二次大戦中、米国の原爆投下の前に敵基地先制攻撃が可能であったのだろうか。いまもっと「敵」の軍事力は進歩しているのである。われわれ戦中派には笑止千万である。もっと足が地に着いた対策をしなければ取り返しのつかないことになる。

残念ながら NEANET の最初の 10 年半ばかり次の 10 年には中国との関係はこのような不幸な道を進み始めた。この時期においては北東アジア各国を統合する、あるいは結びつける図們江計画のような共通の事業はなくなり、インテグレイトのかけらもなくなっていった。

7. 国際関係を律するバンドン精神を再確認して欲しい

この 10 年間の北東アジア地域の国際情勢から、NEANET は事業中心から調査研究、情報提供に体質が徐々に転換してきた。その遠因は域内国際関係の悪化、とくに日本の地位低下にともなう関係の劣化だと指摘したい。国際関係で遵守すべき規律が北東アジアのみならず、各地で失われている。とくに南西諸島、尖閣諸島、ウクライナにおいて。

そもそも戦後の日本が再び息を吹き返し、アジアに生まれ変わった姿を現すきっかけとなった事件は 1955 年 4 月インドネシアのバンドンで開催されたバンドン会議であった。同会議において、経済審議庁長官であった高崎達之助氏が周恩来総理と会談し、周総理から日中の漢字簡略化にさいして同じ文字の採用を提案されたのに始まっている（因みにこの提案は後に岸総理により却下された）。ここに日本はまぎれもなく新たな一歩の手がかりを与えられたといえる。めざましい戦後の復興はアメリカにより与えられたとともに、アジアに再度、新生日本が乗り出すことにより成し遂げられたもので、そのきっかけをいただいたのがバンドンで開催された AA 会議であった。

このあと、アジア諸国に対する戦後賠償事業を通じて日本はアジアに進出していった。基本にバンドン精神があったことが重要なポイントだと思われる。すなわち。バンドン精神は 10 条が 5 条に纏められた。領土主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、平等互惠、平和共存となったのである。中国、ロシアも含め域内各国はもう一度ここに立ち返るべきであろう。前記

係争地ではまさにバンドン精神がないがしろにされていると言える。国連は、そして世界はなすすべを知らない。精神、原則は遵守されてこそ生かされるものであり、常任理事国が率先して破っては問題にならない。国連改革の話がでるのも宜なるかなである。

8. 一辺倒の危険をモンゴルに学ぶ

今日本がもっとも危険なのは、北東アジアで孤立してしまい、米国一辺倒になっていることではなかろうか。モンゴルの歴史に学ぶ必要がある。モンゴルは社会主義時代ロシア一辺倒で、塗炭の苦しみを味わった。中露対立でロシア軍が駐留して、ロシアと国境の町スフバートル市だけでも1日1トンの食肉をロシア軍が消費したと言われている。当時街中で食肉、とくに常食としている羊肉が調達できず、ラクダの肉（上等と思われていない）に長蛇の列であったのを目撃している。牧畜の国モンゴルで、外国人は現地で食肉を調達できず、外部から調達せざるを得なかった。一辺倒となった悲劇である。

一辺倒となると、大国はひどい要求を突きつけ始める。中国から防衛するとの名目で米軍のために基地を作って差し上げねばならない事態に陥っており、さらに彼らとともに中国と戦うとして、防衛費を43兆円という途方もないものにしようとしている。原因は中国、北朝鮮との関係が悪いことで有り、それを改善すればすむことである。

人類史まれに見る長期に外国軍駐留を認めている珍しい不名誉な国に日本はなりさがっており、しかもそれを国民がなんとも思わないようになってしまった。この問題は米国のみには責任があるのではなく、日本自身がしっかりした考えをもつ必要があることでもある。

なお、一辺倒から脱出したモンゴルは、ロシア軍の駐留から解放され、民生が安定して、やっと諸国並にモノがあふれ、生活しやすくなった。

9. 足下を固める北東アジア外交に NEANET は貢献できる

対外貿易における相手国は中国がダントツである。経済は生活の基本、その取引先を政治的に軍事的に叩くなど論外としか思えないがいかがだろうか。1000兆円越えとなる債務残高を抱えた日本は、どだい戦費など調達できないのだから、米中どちらにも与せず、今や弱小国としての振る舞いに徹すべきではないだろうか。つまりその争いを首を縮めてウォッチしつつ、生きる道を模索すべきということである。

その道とは、足下を固める北東アジア外交であり、これこそが真の安全保障であろう。手堅く北東アジアという自分の畑をもっと耕した方がいいのではないだろうか。NEANETはこれまでそうして来たとし、いまもそうしている。

近現代史に起因する要因により、われわれは北東アジアにおいて、常にはじめは敵対的な人びとと、爪に火をともしように少しずつ間合いを詰めて、相手の信頼と協力を勝ち得て来たが、そのように獲得した北東アジアの友人たちを、ある日突然政治がアノ人たちは敵だと言う。北東アジアの友人たち

からいまや年賀状に返事ももらえなくなっている。政治的に関係悪い国の友人には相手の立場を忖度して、年賀状を書けない状態である。それはそれ自体問題であるが、彼らとは北東アジアのやり方、作法で付き合えるというのが、私を含めたこのNEANETの会員の同志、離れて行った盟友の見解なのではなかろうか。それが、かならずしも相手にのみ責任があるというようなわけでない理由により、友人達とギクシャクせねばならない状況が現出している。

モンゴルは域内の全ての国とうまくやっている。北東アジア六カ国の相関関係はこの表のようになろうかと思う。

表-9.1 北東アジア六か国の相関関係

	日本	モンゴル	韓国	北朝鮮	中国	ロシア
日本		◎	▲→○	×	△	▲
モンゴル	◎		◎	○	◎	○
韓国	▲→○	◎		×	△	△
北朝鮮	×	○	×		○	○
中国	△	◎	△	○		◎
ロシア	▲	○	△	○	◎	

日本が最近韓国との関係を改善できたことを高く評価する。この流れでブロック化せずに広げたいものだ。NEANETのみならず、今日本の私たちは、もっと自分の足下の北東アジア近隣国の人びととの交流を真剣に考え、遠い対岸より近い対岸に思いをはせるときだと思う。いま往時より痩せはしたが、NEANETが厳然として存在していることがその保障であり、その灯火であろうと考える。